

特別企画：沖縄県のメインバンク動向調査

トップは琉球銀行、シェア 4 割を占める

～沖縄、沖縄海邦含む地銀 3 行で 9 割を超える～

はじめに

日本銀行のマイナス金利政策による超低金利の長期化が響き、金融機関にとって厳しい経営環境が続いている。上場地銀 103 行の 2019 年 9 月期中間決算(単体)では、6 割超の 66 行が減益、5 行が赤字となった。そのため、各金融機関では店舗統廃合や人員削減を積極的に推し進めたコスト圧縮や、フィンテックなど IT 化の推進、活動基盤の拡大に伴う越境融資など、生き残りに向けた施策が続いている。

こうしたなか、インターネット金融サービス大手の SBI ホールディングスは「第 4 のメガバンク構想」を掲げ、第二地方銀行の島根・福島両銀行と資本業務提携を発表。従来、同一地域・県内での地銀同士による経営統合が主体だった地銀再編だが、ここに来て新たに異業態主導による再編の動きが加わった。企業が金融機関に求めるニーズが多様化するなか、地域金融サービスに新たな変革の風が吹くことも予想される。

帝国データバンク沖縄支店では、2019 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」(約 147 万社収録、特殊法人・個人事業主含む)をもとに、企業が「メインバンク」と認識する金融機関について抽出し、集計・分析した。また、一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計した。

■ 本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある

調査結果（要旨）

1. 県内企業のメインバンク1位は琉球銀行、2位は沖縄銀行、3位は沖縄海邦銀行。この3行で全体の9割以上を占める。県外行トップは6位のみずほ銀行。
2. 業種別でも、琉球銀行が7業種中5業種でトップ。2位は2業種の沖縄銀行。
3. 売上規模別でも、5区分で琉球銀行がトップ。売上規模が大きい企業では、県外行のシェアが高い。

1. メインバンク企業数 ～上位の順位には変動なし～

■ 銀行別メインバンキング企業数ランキング

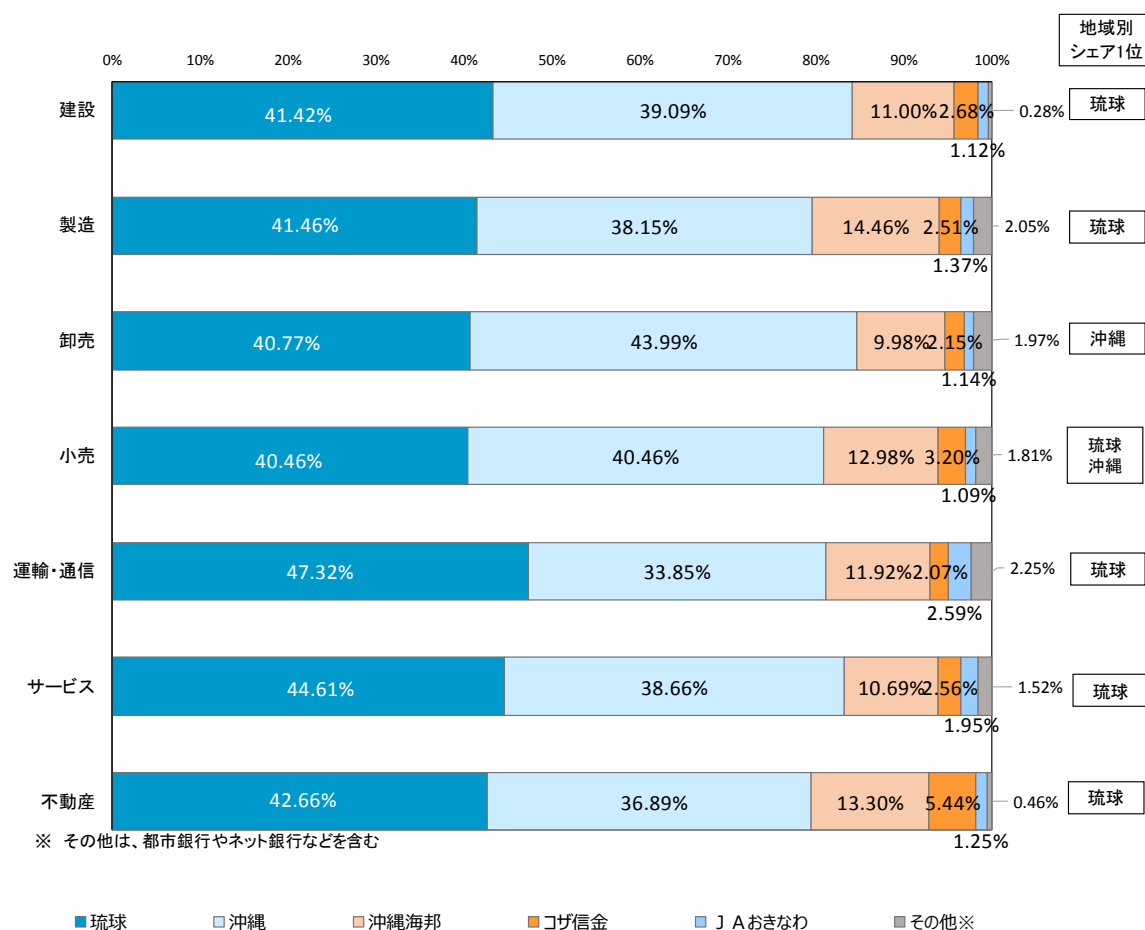
表1

順位	金融機関名	2018年		2019年(今回)		
		社数 (社)	県内 シェア	社数 (社)	県内 シェア	県内シェア 増減 (pt)
(1) 1	琉球	7,041	42.34%	7,102	42.15%	▲ 0.19
(2) 2	沖縄	6,369	38.30%	6,505	38.61%	0.31
(3) 3	沖縄海邦	2,058	12.38%	2,077	12.33%	▲ 0.05
(4) 4	コザ信金	468	2.81%	469	2.78%	▲ 0.03
(5) 5	沖縄県農協	313	1.88%	313	1.86%	▲ 0.02
(6) 6	みずほ	68	0.41%	65	0.39%	▲ 0.02
(7) 7	沖縄県信漁連	30	0.18%	30	0.18%	0.00
(7) 8 	沖縄振興開発金融公庫	30	0.18%	25	0.15%	▲ 0.03
(10) 8 	商工中金	26	0.16%	25	0.15%	▲ 0.01
(12) 8 	三菱UFJ	22	0.13%	25	0.15%	0.02

金融機関別のメインバンク企業数をみると(表1)、沖縄県下の企業がメインバンクと認識している金融機関の1位は**琉球銀行**(那覇市)の7102社(構成比42.15%)。2位は**沖縄銀行**(那覇市)で6505社(同38.61%)となった。上位10行の中で各行が前年度より軒並み県内シェアを落とす中、同行は前年より0.31ポイント増加し、県内シェアが拡大した。

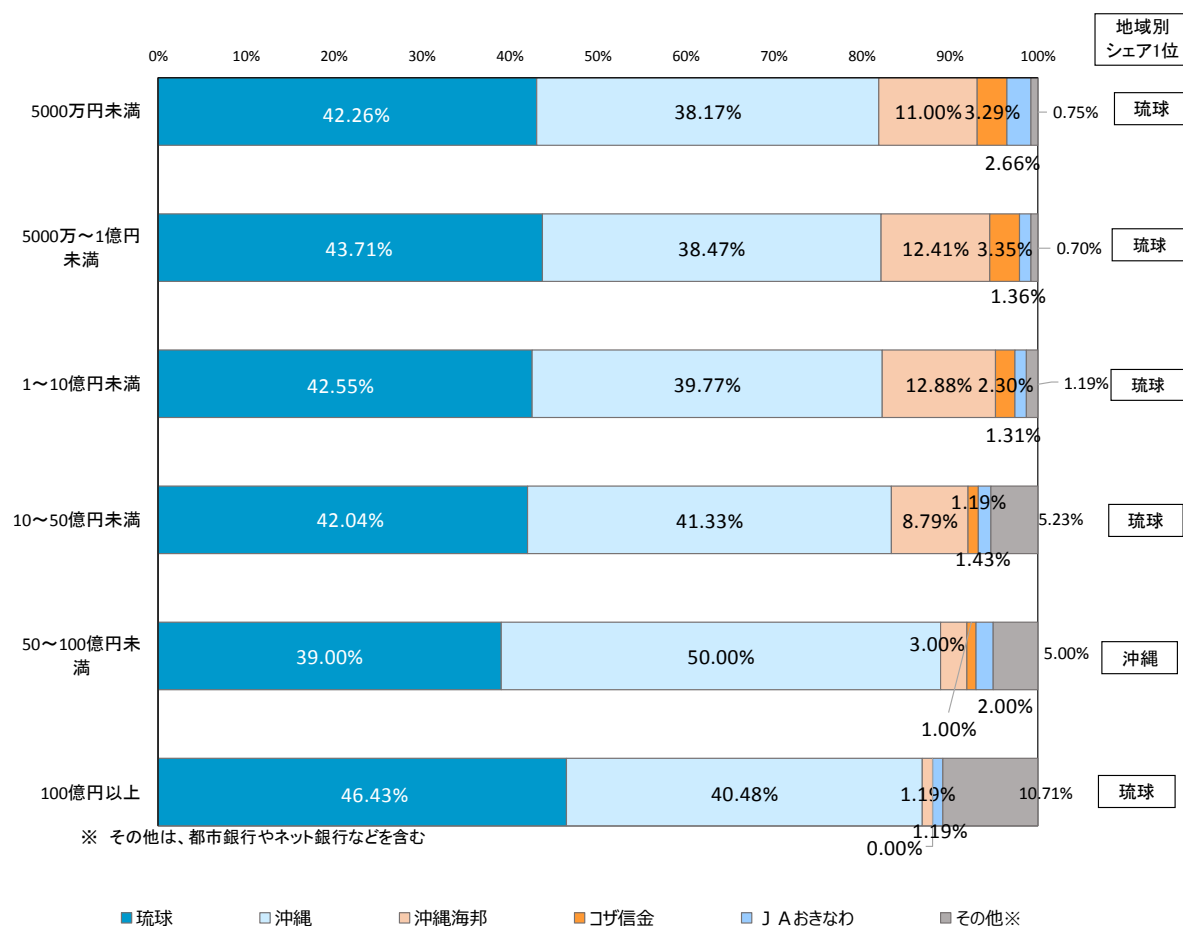
ランキング内では、上位行の顔ぶれに変化はなかったが、商工中金、三菱UFJ銀行が2018年の10位圏外から同率8位に浮上した。

2. 業種別 ～全業種で琉球銀行がシェア 40%超を堅持～



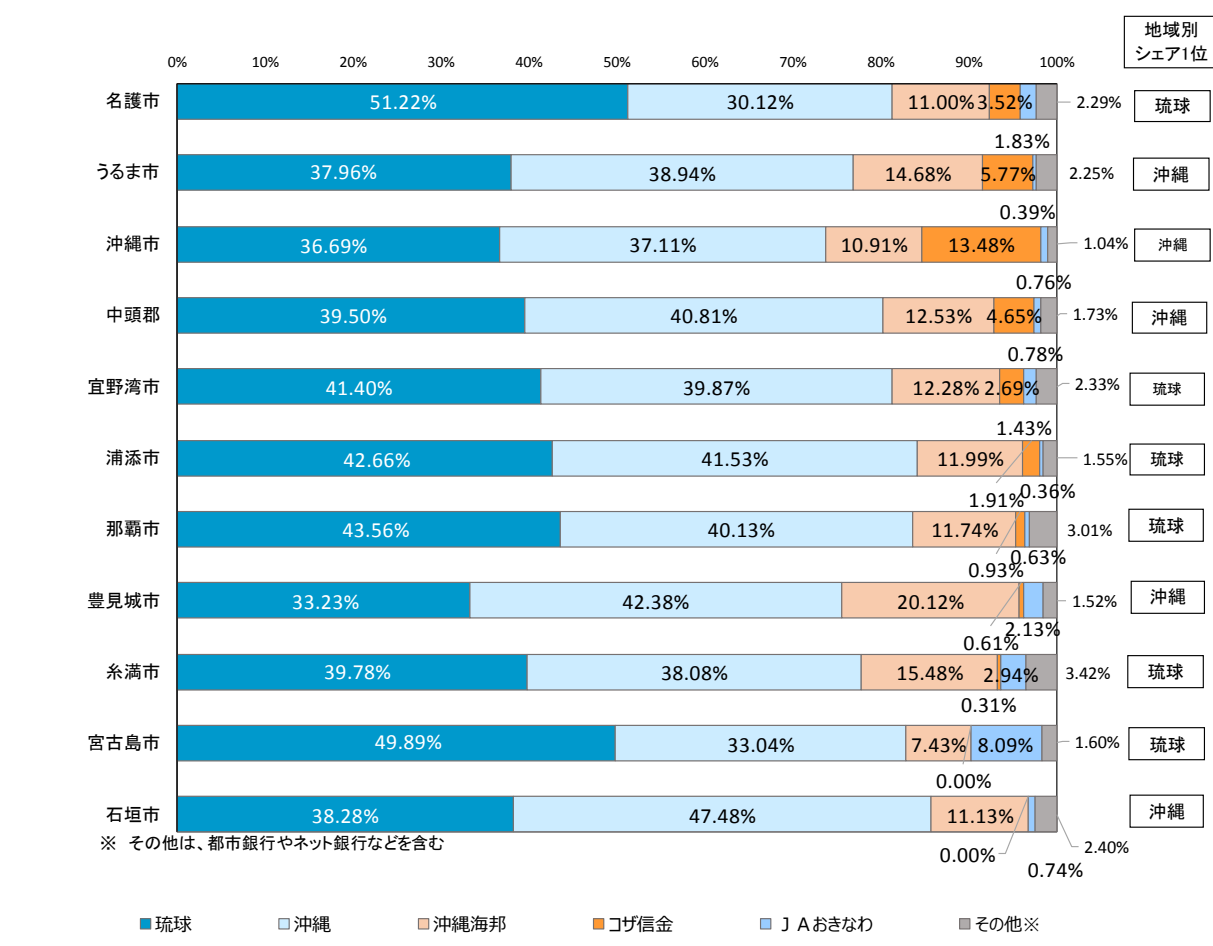
取引先の業種別分析においては、2018 年、今回(2019 年)も卸売業以外で**琉球銀行**が 1 位を独占した。2018 年から全業種で 40%以上のシェアを獲得しているが、2019 年もこれを維持している。なお、**沖縄銀行**は卸売業以外に、小売業でも同率1位となった。

3. 年商規模別 ～6 区分中 5 区分で琉球銀行が 1 位～



融資先の売上規模別の上位 5 行は上記の通り。ここでも琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行の 3 行がほぼ上位を占めている。ただ、6 区分中、5 区分で琉球銀行が 1 位を占めたが、50 億円以上 100 億円未満では沖縄銀行が 1 位となった。各構成比において、両行で 8 割を占めており、売上規模にかかわらず多くの取引先を抱えていることが判る。沖縄海邦銀行は 10 億円未満規模では 11%以上の構成比だが、10 億円以上では一桁の比率に止まっており中小規模の取引先が多い。100 億円以上の規模では県外に本店を置く農林中金、三井住友銀行、三菱UFJ銀行が同率 3 位にランク入りしている。

4. 地域別～中部地区では琉球銀行と沖縄銀行の差は僅差～



融資先の地域別の上位5行は上記の通り。ここでも琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行の3行で上位を独占している。ただ、うるま市、沖縄市、豊見城市、石垣市、中頭郡では沖縄銀行が各1位となり、沖縄市では本店のあるコザ信金が3位となった。沖縄本島中部地区においては、沖縄銀行と琉球銀行との差は僅差となっているが、名護市、那覇市、宮古島市は琉球銀行のシェアが高い。

まとめ

近年は日本銀行による量的金融緩和政策の出口が見通せないなか、各金融機関は低水準の利ザヤに向き合わざるを得ない状態が続いており、メインバンクとして量的な法人向け融資により利ザヤを稼ぐ金融機関の戦略は再考を余儀なくされている。

今後は、融資面以外の魅力度を高めることは、企業にとって、金利面の理由以外でメインバンクを再選択する十分な動機付けになり得る。今後は、金利競争以外の魅力度を高めた金融機関が様々な課題を持つ企業から幅広い支持を得る形で、メインバンクシェアに変化が訪れる可能性がある。

沖縄県内においては、各業種・各規模に関わらず幅広い地盤を持つ琉球銀行がトップシェアを有していることがわかった。また、地元の琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行の3行で全体の90%以上を占めている。しかし、年商規模が大きくなるに従って、地元の地方銀行の優位性は小さくなっていき、県外行との取引が拡大している。

沖縄県内は、引き続きホテルや商業施設等民間の投資が見込まれているが、各業種で人材不足に陥っている状況であり、これまで以上に貸出のみにとどまらない多方面の支援が求められ、メインバンクが果たすべき役割は多様かつ重要になっている。

当面は、地元地銀である琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行が地域密着型の支援体制でトップ3のシェアを維持していくと考えられる。ただ、上述した通り、資金需要の高い沖縄県内へは他地区の地銀の参入や全国に基盤を持つ都市銀行の営業攻勢は強いため、競争が更に激化してくる可能性は高まっていると言える。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

沖縄支店 担当：赤嶺 元気

TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6863

携帯 080-7002-7058

E-mail: genki.akamine@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。